

令和7年10月23日

山梨市長 高木晴雄様

山梨市行財政改革諮問会議
会長 藤原真史

第5次山梨市行財政改革(令和6年度)取組状況
に関する意見書について

令和7年9月18日に諮問会議を開催し、意見を取りまとめましたので、ここに
意見書を提出いたします。

第5次山梨市行財政改革(令和6年度)

取組み状況に関する意見書

I. 総体的意見

令和6年度は第5次山梨市行財政改革推進重点アクションプラン(令和5~7年度)の中間年度であり、計画の進捗状況を評価いたしました。総括表によると、33項目中14項目(約42%)が達成度C(進捗不良)であり、計画の進捗は十分ではない状況です。

特に、目標と施策の整合性が不十分であり、アウトプット評価に偏った取組が散見されます。これにより、計画の本来の目的である「成果の創出」に十分寄与していない項目が多く見られます。今後、以下の点を強く求めます。

1. 未達成理由の記録と説明責任の強化

未達成項目については、その理由と今後の対応策を明確に記載する仕組みを構築し、市民や議会に対する説明責任を果たすことが重要です。

2. 推進体制の強化

推進本部、幹事会、担当課それぞれの役割を明確化し、特に推進本部が司令塔として計画全体を統括し、各課への指導力を強化することが必要です。

2. 取組施策ごとの意見

① 財政の健全化対策

・ 現状と課題

実質公債費比率(12.3%)や将来負担比率(目標値達成)が一定の成果を上げています。ただし、ふるさと納税への依存度が高く、持続可能性が課題となっています。

・ 提案

財政構造の根本的な見直しを行うと同時に、ふるさと納税を含む多様な財源確保策を検討してください。

② 財源の確保と新たな財源の創出

・ 現状と課題

滞納者情報の分析・分類が進まず、市税や軽自動車税の収納率低迷や水道事業・下水道事業において有収率の低迷、漏水や不明水の流入等が課題となっています。

・ 提案

他市の成功事例を基にした収納率向上対策の導入や、漏水対策を含む有収率改善に注力してください。

③ 公共施設の管理運営経費の縮減

・ 現状と課題

公共施設マネジメント計画の進捗が遅れ、目標の削減水準に達していません。

・ 提案

財政課が主体となり、進行管理を徹底し、現状に即した計画の最適化を図ることを図ってください。

④ 業務の改善

- 現状と課題

指定管理者制度の導入が遅れ、モニタリングの仕組みが整備されていません。

- 提案

モニタリング制度を早期に導入し、効果検証を行うことに注力してください。

⑤ 行政評価

- 現状と課題

事務事業評価が予算編成に十分反映されていない状況です。

- 提案

施策評価を実施すべく検討や、評価結果を基に予算編成に反映させる仕組みを構築してください。評価手法の見直しを進めるとともに、アウトカム指標を取り入れ、成果重視の行政運営を推進する必要があります。

⑥ ICT の推進

- 現状と課題

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進において、新たなシステム導入が目的化している傾向が見られます。また、実証実験後の効果検証が不十分です。

- 提案

システム導入の目的を「市民サービスの向上」や「業務効率化」に明確化し、事業の成果を検証する仕組みを整備してください。特に、オンライン会議やハイブリッド会議の運用に関する効果検証を行い、職員の負担軽減や市民利便性向上を目指した適切な運用方法を確立することが必要です。

⑦ 人事の改革

- 現状と課題

職員の残業時間が増加し、事務分掌に基づいて特定の職員に業務が偏ることで休職者が増えている状況です。また、正規職員数が目標を下回り、中途採用者の早期離職が課題となっています。

- 提案

業務量の偏在を防ぐため、業務の効率化やデジタル化を活用し、平準化を図るとともに、課長が積極的に業務分担を適切に管理してください。また、採用・定着対策を強化し、職場環境の改善やメンタルヘルスケアを徹底することが重要です。

3. 特定課題に対する意見

① 介護保険の認定率・給付額の悪化

要介護認定率や給付額が目標を上回ったことについて、単に認定や給付を抑制するのではなく、適正な認定基準と給付の両立を図る必要があります。介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアの推進や予防施策の強化を求める。

- ② 病院事業の病床利用率低迷と在宅診療不足
病床利用率が目標を下回り、在宅診療件数も不足しています。地域医療戦略を早急に策定し、病院機能の適正化と在宅医療の充実を図ることが必要です。
- ③ 温泉施設の指定管理者制度導入遅延
指定管理者制度導入が遅れているため、関係課間の調整を迅速に進め、導入スケジュールを明確化してください。
- ④ 未利用地の売却未達
未利用地売却が目標に達していない現状を踏まえ、ガイドラインの策定や入札方法の見直しを行い、他自治体の成功事例を参考に実現可能性を精査してください。
- ⑤ 税や給食費などの収納率低迷
収納率向上のため、滞納者情報の精査・分析を進め、差押えや財産調査の強化を図るとともに、県や国の動向を注視しつつ効果的な収納モデルを導入してください。

4. おわりに

令和7年度は第5次山梨市行財政改革の最終年度であり、総仕上げの年です。昨年度の意見書でも指摘したように、「計画通り進める」だけではなく、各課長が目標達成に責任を持ち、職務評価に反映されるくらいの意識を持つことが重要です。

市民に対して透明性の高い行財政運営を実現し、持続可能な山梨市の発展に向けた改革を進めることを強く要望します。計画が目指す「健全で持続可能な行財政運営」の実現は、各課の責任感ある行動と市全体の推進体制の強化によってのみ達成されるものです。各課長や職員が一丸となり、最終年度に向けた取り組みを加速させることを期待します。

また、次期行財政改革計画策定においては、今回の成果や課題を十分に踏まえた上で、より実効性のある計画を構築してください。外部評価や市民のフィードバックも取り入れながら、より広い視点での改革推進が求められます。

さらに、次期行財政改革計画に向けて、以下の点を検討してください：

1. アウトカム重視の目標設定

成果を重視した目標設定を行い、計画の目的と数値目標の整合性を高めること。

2. 年度ごとの進捗管理の強化

中間チェックや必要に応じた目標修正を行い、柔軟性のある計画運営を徹底すること。

3. 職場環境の改善と人材育成

職員の負担軽減やメンタルケアを進め、働きやすい環境の整備と計画的な人材育成を目指すこと。